

平成 2 1 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 2 1 年 4 月 1 日

至：平成 2 2 年 3 月 3 1 日

国立大学法人熊本大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針及び注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
資産の部		
・固定資産		
1.有形固定資産		
土地		45,569,400
建物	72,663,620	
建物減価償却累計額	18,532,525	
建物減損損失累計額	<u>456</u>	54,130,638
構築物	2,898,316	
構築物減価償却累計額	1,496,064	
構築物減損損失累計額	<u>23</u>	1,402,228
工具器具備品	28,749,108	
工具器具備品減価償却累計額	<u>16,372,916</u>	12,376,192
図書		4,057,406
美術品・収蔵品		126,918
船舶	9,645	
船舶減価償却累計額	<u>5,655</u>	3,989
車両運搬具	40,549	
車両運搬具減価償却累計額	<u>29,248</u>	11,301
建設仮勘定		<u>77,241</u>
有形固定資産合計		117,755,315
2.無形固定資産		
特許権		4,899
借地権		83,400
商標権		1,832
ソフトウェア		116,002
特許権等仮勘定		97,523
電話加入権		<u>543</u>
無形固定資産合計		304,200
3.投資その他の資産		
差入保証金		8,491
その他長期債権	121,631	
徴収不能引当金	<u>117,300</u>	4,331
投資その他の資産合計		<u>12,823</u>
固定資産合計		<u>118,072,339</u>
・流動資産		
現金及び預金		18,536,808
未収学生納付金収入		68,844
未収附属病院収入	3,422,601	
徴収不能引当金	<u>18,600</u>	3,404,001
未収受託研究等収入		89,358
未収受託事業等収入		174,097
その他未収入金	46,736	
徴収不能引当金	<u>3,715</u>	43,020
たな卸資産		3,723
医薬品及び診療材料		297,914
立替金		707
前払費用		2,223
未収収益		33,412
未収消費税等		<u>32,799</u>
流動資産合計		<u>22,686,911</u>
資産合計		140,759,250

貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
負債の部		
. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,340,652	
資産見返補助金等	2,794,041	
資産見返寄附金	1,572,524	
資産見返物品受贈額	3,876,137	
建設仮勘定見返運営費交付金等	11,151	
建設仮勘定見返補助金等	<u>35,200</u>	11,629,707
長期PFI債務		3,235,344
国立大学財務・経営センター 債務負担金		12,492,623
長期借入金		22,324,535
長期リース債務		<u>163,821</u>
固定負債合計		<u>49,846,032</u>
. 流動負債		
預り補助金等		27,192
寄附金債務		3,507,800
前受受託研究費等		173,138
前受受託事業費等		2,382
前受金		44
預り科学研究費補助金等		198,499
預り金		74,225
一年以内返済予定国立大学 財務・経営センター債務負担金		1,326,186
一年以内返済予定長期借入金		1,176,604
未払金		11,648,969
短期リース債務		188,146
短期PFI債務		406,271
仮受金		1,875
未払費用		101,153
引当金		
賞与引当金	<u>125,348</u>	<u>125,348</u>
流動負債合計		<u>18,957,839</u>
負債合計		68,803,872
純資産の部		
. 資本金		
政府出資金		<u>66,954,576</u>
資本金合計		66,954,576
. 資本剰余金		
資本剰余金		17,142,000
損益外減価償却累計額 ()		14,266,769
損益外減損損失累計額 ()		<u>1,566</u>
資本剰余金合計		2,873,664
. 利益剰余金		
当期末処分利益		<u>2,127,137</u>
(うち当期総利益)	(2,127,137)	
利益剰余金合計		2,127,137
純資産合計		<u>71,955,378</u>
負債純資産合計		<u>140,759,250</u>

損益計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額		
経常費用			
業務費用			
教育経費		2,188,440	
研究経費		3,802,816	
診療経費		13,487,373	
教育研究支援経費		764,028	
受託研究費		1,340,326	
受託事業費		320,592	
役員人件費		115,457	
教員人件費			
常勤職員給与	10,311,323		
非常勤職員給与	<u>2,497,469</u>	12,808,792	
職員人件費			
常勤職員給与	7,280,215		
非常勤職員給与	<u>2,839,610</u>	<u>10,119,826</u>	44,947,653
一般管理費			1,385,996
財務費用			
支払利息		709,613	
為替差損		<u>13</u>	709,626
雑損			<u>3,427</u>
経常費用合計			<u>47,046,704</u>
経常収益			
運営費交付金収益			14,910,967
授業料収益			4,923,390
公開講座等収益			6,309
入学金収益			784,249
検定料収益			153,221
附属病院収益			19,164,722
受託研究等収益			
国等からの受託研究等収益		310,861	
その他の受託研究等収益		<u>1,035,903</u>	1,346,765
受託事業等収益			
国等からの受託事業等収益		41,929	
その他の受託事業等収益		<u>293,134</u>	335,063
施設費収益			262,106
補助金等収益			1,535,600
寄附金収益			1,077,253
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		706,154	
資産見返補助金等戻入		189,296	
資産見返寄附金戻入		345,037	
資産見返物品受贈額戻入		99,542	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		1,136	
建設仮勘定見返施設費戻入		<u>509</u>	1,341,676
財務収益			
受取利息		39,886	
為替差益		<u>46</u>	39,932
雑益			
財産貸付料収入		112,500	
手数料収入		1,701	
特許権等収入		115	
研究関連収入		392,583	
その他の雑益		<u>228,077</u>	734,978
経常収益合計			<u>46,616,237</u>

損益計算書
(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
経常損失()		430,467
臨時損失		
固定資産除却損	3,009	
前期損益修正損	7,200	
承継剰余金費用	8	10,218
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	905	
資産見返寄附金戻入	767	
資産見返物品受贈額戻入	1,336	
引当金戻入益	6,191	
承継剰余金債務戻入	43,292	
運営費交付金収益	1,616,189	1,668,682
当期純利益		1,227,996
目的積立金取崩額		899,140
当期総利益		<u>2,127,137</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	16,017,483
人件費支出	23,628,685
その他の業務支出	1,295,352
運営費交付金収入	15,732,398
授業料収入	5,026,567
入学金収入	772,317
検定料収入	153,221
附属病院収入	18,954,455
受託研究等収入	1,252,865
受託事業等収入	300,367
補助金等収入	3,851,516
寄附金収入	1,655,289
預り科学研究費補助金の純増加額	99,074
その他の収入	755,584
承継剰余金の支払いによる支出	8
小 計	7,612,128
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,612,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	9,566,222
無形固定資産の取得による支出	53,212
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	349
投資その他の資産の取得による支出	568
施設費による収入	3,737,331
定期預金への預入による支出	7,580,000
定期預金の解約による収入	5,060,000
小 計	8,402,321
利息及び配当金の受取額	17,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,384,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	5,321,378
長期借入金の返済による支出	1,003,830
リース債務の支払いによる支出	208,562
PFI債務の支払いによる支出	403,292
国立大学財務・経営センターへの返済による支出	1,407,402
小 計	2,298,290
利息の支払額	715,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,582,801
資金に係る換算差額	-
資金増加額（又は減少額）	810,218
資金期首残高	8,131,633
資金期末残高	8,941,852

利益の処分にに関する書類（案）

（単位：円）

勘 定 科 目	金 額
当期末処分利益	2,127,137,778
当期総利益	2,127,137,778
利益処分額	
積立金	2,127,137,778

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

勘定科目	金額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	44,947,653	
一般管理費	1,385,996	
財務費用	709,626	
雑損	3,427	
臨時損失	10,218	47,056,923
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	4,923,390	
公開講座等収益	6,309	
入学科収益	784,249	
検定料収益	153,221	
附属病院収益	19,164,722	
受託研究等収益	1,346,765	
受託事業等収益	335,063	
寄附金収益	1,077,253	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	190,983	
資産見返寄附金戻入	345,037	
財務収益	39,932	
雑益	342,395	
臨時利益	6,958	28,716,283
業務費用合計		18,340,640
損益外減価償却相当額		1,925,244
損益外減価償却相当額		1,925,006
損益外固定資産除却相当額		237
損益外減損損失相当額		39,697
引当外賞与増加見積額		11,941
引当外退職給付増加見積額		256,579
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用		197,404
政府出資の機会費用		944,230
(控除)国庫納付額		-
国立大学法人等業務実施コスト		21,715,737

・重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成22年3月24日最終改訂）」を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金等については費用進行基準を、また、プロジェクト研究の一部等については業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10 ~ 49 年
構 築 物	15 ~ 52 年
工 具 器 具 備 品	4 ~ 15 年
船 舶	4 ~ 15 年
車 両 運 搬 具	2 ~ 6 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権については8年、商標権については10年、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

教職員に対して支給する賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、その支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の役員及び教職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法による低価法によっております。

医薬品及び診療材料 移動平均法による評価を行うためのソフトウェアを導入するまでの当面の間は最終仕入原価法による低価法によっております。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（新発債）の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

6. リース取引についての会計処理

リース料が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

・貸借対照表関係

1. 担保に供している資産

土地	7,479,000千円
建物	23,062,768千円
構築物	241,974千円
対応する債務	23,501,139千円

2. 運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした引当外賞与の見積額は、1,177,682千円です。

3. 運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は、15,698,000千円です。

4. 保証債務

独立行政法人 国立大学財務・経営センターに対する債務保証額	13,818,810千円
-------------------------------	--------------

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	12,067,338千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	14,559,549千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	2,492,211千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	978,747千円
--	-----------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

403,415千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

229,839千円

880,209千円

・損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,411,232 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,910,717 千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	499,484 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>10,029 千円</u>
	489,455 千円

2. 運営費交付金収益(臨時利益)

国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えた額です。

3. 承継剰余金債務戻入

「承継剰余金債務の取扱いについて」(平成22年3月30日 文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)に基づき、承継剰余金債務の残高を全額収益に振り替えた額43,283千円が含まれています。

・キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	18,536,808千円
定期預金	<u>9,594,956千円</u>
現金及び現金同等物	8,941,852千円

2. 重要な非資金取引

現物寄附の受入れによる資産の取得	324,089千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	210,869千円

・国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、34,794千円は、地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

減損会計関係

1. 減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

(1) 減損を認識した資産

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
医学部の研究等	建物及び構築物	熊本市本荘2丁目2番1号 医学部基礎研究棟(旧)	480	
教育学部の教育等	建物	熊本市黒髪5丁目17番1号 教育学部東教室	227	
病院の診療等	工具器具備品	熊本市本荘1丁目1番1号 医学部附属病院中央診療棟 (心血管用血管造影撮影装置)	33,792	
病院の診療等	工具器具備品	熊本市本荘1丁目1番1号 医学部附属病院中央診療棟 (リニアック放射線治療装置)	5,197	
合計			39,697	

(2) 減損の認識に至った経緯

・ 医学部基礎研究棟(旧)

対象資産の医学部基礎研究棟(旧)は、主に昭和32年から35年にかけて建設された建物ですが、老朽化による代替建物(医学部基礎研究棟(新)及び医学部図書講義棟)の完成に伴い、使用が停止され、当年度において、今後、使用しないことが決定されたため、減損を認識いたしました。

・ 教育学部東教室

対象資産の教育学部東教室は、当年度において耐震改修工事を行いました。その内、電気設備の一部更新に伴い、当年度において、今後、使用しないことが決定されたため、減損を認識いたしました。

・ 心血管用血管造影撮影装置

対象資産の心血管用血管造影撮影装置は、維持管理費用の高騰及び老朽化による新規資産のリース契約に伴い、当年度において、今後、使用しないことが決定されたため、減損を認識いたしました。

・ リニアック放射線治療装置

対象資産のリニアック放射線治療装置は、維持管理費用の高騰及び老朽化による新規資産の取得に伴い、当年度において、今後、使用しないことが決定されたため、減損を認識いたしました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位：千円)

場所	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
医学部	建物及び構築物	480	-	480
教育学部	建物	227	-	227
医学部附属病院	工具器具備品	38,989	-	38,989
合計		39,697	-	39,697

(4) 回収可能サービス価額の算定方法等

資産の使用実績が著しく低下していることにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。

使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分（使用しないという決定を行った部分を含む。）以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

2. 減損の兆候

当事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。

(1) 減損の兆候が認められた資産

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
廃液処理施設	建物	熊本市黒髪2丁目40番1号 有機系廃液処理施設	1,947	
研究宿泊棟	建物及び構築物	熊本県上天草市松島町会津6061番 研究宿泊棟	18,949	
合計			20,896	

(注) 上記帳簿価額は平成22年3月31日時点の帳簿価額です。

(2) 認められた減損の兆候の概要

・ 有機系廃液処理施設

平成21年10月から有機系廃液処理を外部委託し、施設の一部を使用していないため、減損の兆候を認めております。

・ 研究宿泊棟

利用率が承継時と比較して50%を下回ったため、減損の兆候を認めております。

(3) 減損を認識しない根拠

・ 有機系廃液処理施設

有機系廃液処理施設については、環境分析室として使用予定が決定しているため、減損を認識しておりません。

・ 研究宿泊棟

研究宿泊棟については、当年度は、当該研究宿泊棟を使用して実施している長期の実習が、カリキュラムの変更に伴い実施されなかったことを主な要因として、承継時と比較して、利用率が50%を下回っているものの、次年度以降のカリキュラムによると、利用率は50%を上回る見込みであるため、減損を認識しておりません。

・金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき行っております。なお、公債、社債及び株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理規則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	18,536,808	18,536,808	-
(2) 未収附属病院収入	3,422,601		
徴収不能引当金(*2)	18,600		
	3,404,001	3,404,001	-
(3) 国立大学財務・経営センター債務負担金(*3)	(13,818,810)	(13,764,235)	(54,574)
(4) 長期借入金(*3)	(23,501,139)	(22,805,109)	(696,029)
(5) P F I 債務(*4)	(3,641,616)	(3,785,088)	(143,472)
(6) 未払金	(11,648,969)	(11,648,969)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に過去の貸倒実績により見積もった徴収不能引当金を控除しております。

(*3) 一年以内返済予定のものを含んでおります。

(*4) 長期 P F I 債務及び短期 P F I 債務の合計額であります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(4) 長期借入金及び(5) P F I 債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様に借入又は、P F I による施設整備を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・重要な債務負担行為

1. PFI事業名「熊本大学（本荘）発生医学研究センター施設整備事業」

契約金額 2,275,061千円 次期以降の支払額 1,406,615千円

2. PFI事業名「熊本大学（黒髪南）工学部他校舎改修施設整備等事業」

契約金額 5,055,460千円 次期以降の支払額 3,384,647千円

・重要な後発事象

該当事項はありません。

・その他

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、利益処分に関する書類（案）は、円単位で表示しています。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	3
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 保証債務の明細	5
12. 資本金及び資本剰余金の明細	5
13. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	6
13-2 目的積立金の取崩しの明細	6
14. 業務費及び一般管理費の明細	6
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	8
15-2 運営費交付金収益	9
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	9
16-2 補助金等の明細	10
17. 役員及び教職員の給与の明細	11
18. 開示すべきセグメント情報	12
19. 寄附金の明細	14
20. 受託研究の明細	14
21. 共同研究の明細	14
22. 受託事業等の明細	14
23. 科学研究費補助金の明細	15
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の明細	16
24-2 国立大学財務・経営センター債務負担金の明細	16
24-3 未払金の明細	16

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	38,243,970	2,664,404	11,706	40,896,668	11,896,678	1,693,110	456	-	684	28,999,534	
	構築物	2,139,200	78,811	898	2,217,114	1,412,788	86,946	23	-	23	804,302	
	工具器具備品	1,302,992	615,147	-	1,918,139	929,721	135,916	-	-	-	988,417	
	図書	3,245	-	-	3,245			-	-	-	3,245	
	船舶	6,720	-	-	6,720	2,730	455	-	-	-	3,989	
	車両運搬具	5,616	1,367	-	6,984	5,689	1,027	-	-	-	1,295	
	計	41,701,745	3,359,731	12,604	45,048,873	14,247,607	1,917,457	480	-	707	30,800,784	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	24,511,713	7,256,891	1,653	31,766,951	6,635,847	1,260,135	-	-	-	25,131,104	
	構築物	478,820	213,406	11,025	681,201	83,276	30,818	-	-	-	597,925	
	工具器具備品	21,367,747	6,035,460	572,238	26,830,969	15,443,194	3,378,144	-	-	38,989	11,387,774	
	図書	4,056,534	36,687	39,061	4,054,160			-	-	-	4,054,160	
	船舶	2,925	-	-	2,925	2,925	536	-	-	-	0	
	車両運搬具	31,703	1,861	-	33,565	23,558	3,826	-	-	-	10,006	
	計	50,449,445	13,544,306	623,978	63,369,773	22,188,802	4,673,461	-	-	38,989	41,180,971	
非償却資産	土地	45,569,400	-	-	45,569,400			-	-	-	45,569,400	
	美術品・收藏品	126,918	-	-	126,918			-	-	-	126,918	
	建設仮勘定	3,179,013	6,834,087	9,935,859	77,241			-	-	-	77,241	
	計	48,875,331	6,834,087	9,935,859	45,773,559			-	-	-	45,773,559	
有形固定資産 合 計	土地	45,569,400	-	-	45,569,400			-	-	-	45,569,400	
	建物	62,755,683	9,921,285	13,359	72,663,620	18,532,525	2,953,246	456	-	684	54,130,638	
	構築物	2,618,021	292,218	11,923	2,888,316	1,496,064	117,765	23	-	23	1,402,228	
	工具器具備品	22,670,739	6,650,607	572,238	28,749,108	16,372,916	3,514,061	-	-	38,989	12,376,192	
	図書	4,059,779	36,687	39,061	4,057,406			-	-	-	4,057,406	
	美術品・收藏品	126,918	-	-	126,918			-	-	-	126,918	
	船舶	9,645	-	-	9,645	5,655	991	-	-	-	3,989	
	車両運搬具	37,320	3,229	-	40,549	29,248	4,854	-	-	-	11,301	
	建設仮勘定	3,179,013	6,834,087	9,935,859	77,241			-	-	-	77,241	
計	141,026,522	23,738,125	10,572,441	154,192,205	36,436,410	6,590,918	480	-	39,697	117,755,315		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	36,672	6,426	-	43,098	19,162	7,549	-	-	-	23,935	
	計	36,672	6,426	-	43,098	19,162	7,549	-	-	-	23,935	
無形固定資産 (特定償却 資産以外)	特許権	1,647	3,999	-	5,647	748	503	-	-	-	4,899	
	借地権	83,400	-	-	83,400			-	-	-	83,400	
	商標権	3,110	-	-	3,110	1,278	311	-	-	-	1,832	
	ソフトウェア	320,393	53,566	-	373,960	281,893	26,974	-	-	-	92,066	
	特許権等仮勘定	80,607	24,155	7,239	97,523			-	-	-	97,523	
	電話加入権	1,629	-	-	1,629			1,086	-	-	543	
	計	490,788	81,721	7,239	565,271	283,921	27,788	1,086	-	-	280,264	
無形固定資産 合 計	特許権	1,647	3,999	-	5,647	748	503	-	-	-	4,899	
	借地権	83,400	-	-	83,400			-	-	-	83,400	
	商標権	3,110	-	-	3,110	1,278	311	-	-	-	1,832	
	ソフトウェア	357,065	59,992	-	417,058	301,056	34,523	-	-	-	116,002	
	特許権等仮勘定	80,607	24,155	7,239	97,523			-	-	-	97,523	
	電話加入権	1,629	-	-	1,629			1,086	-	-	543	
	計	527,460	88,147	7,239	608,369	303,083	35,338	1,086	-	-	304,200	
その他の資産	差入保証金	7,923	568	-	8,491						8,491	
	その他長期債権	116,596	16,927	11,891	121,631						121,631	
	徴収不能引当金	111,400	16,085	10,185	117,300						117,300	
	計	13,119	1,409	1,706	12,823						12,823	

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下のとおりです。

(単位：千円)

資産の種類		理由	金額	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	東病棟	新営による。	727,790
		生命資源研究・支援センター 動物資源開発研究施設	老朽改善のための改修による。	446,529
		教育学部本館、教育学部東棟	耐震性向上・老朽改善のための改修による。	366,551
		文法学部本館、文法学部南棟	耐震性向上・老朽改善のための改修による。	326,948
		東教室	耐震性向上・老朽改善のための改修による。	179,099
		国際交流会館E棟	学生サービス向上のための新営による。	162,401
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	東病棟	新営による。	6,550,790
		特別高圧受電棟	東病棟新営に伴う改築による。	182,406
		西病棟	患者サービス向上、診療の効率化等のための改築による。	168,215
	工具器具備品	高精度放射線治療システム	患者サービス向上、診療の効率化等のための設備導入による。	772,590
		薬剤供給支援システム	患者サービス向上、診療の効率化等のための設備導入による。	319,200
		動物用MRIシステム	質の高い教育研究拠点形成のための設備導入による。	255,150
		超音波診断システム	患者サービス向上、診療の効率化等のための設備導入による。	230,790
		情報ネットワークシステム	患者サービス向上、診療の効率化等のための設備導入による。	223,546
		X線循環器診断システム	患者サービス向上、診療の効率化等のための設備導入による。	206,111
		新生児特定集中治療システム	患者サービス向上、診療の効率化等のための設備導入による。	193,200
		循環器・CCU重症患者治療システム	患者サービス向上、診療の効率化等のための設備導入による。	183,225
		循環器・心血管機能診断評価システム	患者サービス向上、診療の効率化等のための設備導入による。	127,995
		患者情報システム	患者サービス向上、診療の効率化等のための設備導入による。	120,750
		泌尿器科・婦人科検査処置システム	患者サービス向上、診療の効率化等のための設備導入による。	120,750
手術支援システム	患者サービス向上、診療の効率化等のための設備導入による。	111,615		
非償却資産	建設仮勘定	東病棟	医学部附属病院再開発整備のため。	4,479,146
		生命資源研究・支援センター 動物資源開発研究施設	老朽施設改修のため。	482,076
		教育学部本館、教育学部東棟	老朽施設改修のため。	439,196
		文法学部本館、文法学部南棟	老朽施設改修のため。	295,993
		国際交流会館E棟	学生サービス向上のため。	195,120
		国際交流会館C棟	学生サービス向上のため。	120,250
		国際交流会館D棟	学生サービス向上のため。	120,250

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,795	175,388	-	175,459	-	3,723	(注) 1
たな卸資産計	3,795	175,388	-	175,459	-	3,723	
医薬品	126,641	4,153,000	-	4,073,682	589	205,369	(注) 1, 2
診療材料	91,966	2,577,896	-	2,575,107	2,210	92,545	(注) 1, 2
医薬品及び診療材料計	218,607	6,730,897	-	6,648,789	2,800	297,914	

(注) 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による低価法によっております。

医薬品及び診療材料 移動平均法による評価を行うためのソフトウェアを導入するまでの当面の間は最終仕入原価法による低価法によっております。

2. 当期減少額(その他)は、低価法適用による評価損であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	用水路通路橋敷地	熊本市本荘1丁目1番1号	2,175.44		164,245	道路管理者 熊本市長
	用水路通路橋敷地	熊本市九品寺4丁目21番6号	30.56		1,864	道路管理者 熊本市長
	排水管理設敷地	熊本市京町本丁5番12号	2.70		172	道路管理者 熊本県知事
	排水管理設敷地	熊本市黒髪7丁目773番	12.00		247	道路管理者 熊本県知事
	排水管理設敷地	熊本市本荘2丁目2番1号	14.20		1,161	道路管理者 熊本市長
	ポンプ室敷地	熊本県上天草市松島町合津6061番	13.69		134	上天草市長
	水道管理設敷地	熊本県上天草市松島町合津6061番	4.00		39	上天草市長
	職員宿舍駐車場	熊本市渡鹿1丁目16番	84.00	アスファルト	504	財務省九州財務局長
	職員宿舍駐車場	熊本市大江2丁目1番10号	72.00	アスファルト	432	財務省九州財務局長
	職員宿舍駐車場	熊本市大江3丁目2番1号	72.00	アスファルト	432	財務省九州財務局長
	職員宿舍駐車場	熊本市黒髪4丁目11番16号	24.00	アスファルト	144	財務省九州財務局長
	職員宿舍駐車場	熊本市東町4丁目1番	12.00	アスファルト	48	財務省九州財務局長
	職員宿舍駐車場	熊本市東町4丁目8番	228.00	アスファルト	912	財務省九州財務局長
	職員宿舍駐車場	熊本市湖東1丁目4番	12.00	アスファルト	48	財務省九州財務局長
	小計				170,384	
建物	職員宿舍	熊本市渡鹿1丁目16番	515.39	鉄筋コンクリート	5,040	財務省九州財務局長
	職員宿舍	熊本市大江2丁目1番10号	342.72	鉄筋コンクリート	3,351	財務省九州財務局長
	職員宿舍	熊本市大江3丁目2番1号	286.11	鉄筋コンクリート	2,798	財務省九州財務局長
	職員宿舍	熊本市黒髪4丁目11番16号	89.22	鉄筋コンクリート	872	財務省九州財務局長
	職員宿舍	熊本市東町4丁目1番	56.24	鉄筋コンクリート	563	財務省九州財務局長
	職員宿舍	熊本市東町4丁目8番	1,301.20	鉄筋コンクリート	13,038	財務省九州財務局長
	職員宿舍	熊本市湖東1丁目4番	135.23	鉄筋コンクリート	1,355	財務省九州財務局長
	小計				27,019	
合計					197,404	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
熊本大学(本荘)発生医学研究センター施設整備事業	建物建設及び維持管理	BTO方式	PFI熊本発生医学センター株式会社	H15.10.15~H30.3.31	
熊本大学(黒髪南)工学部他校舎改修施設整備等事業	建物改修及び維持管理	RO方式	株式会社くまもとアカデミックサービス	H17.4.26~H31.3.31	

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項なし

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項なし

(6) 出資金の明細

該当事項なし

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	19,183,591	5,321,378	1,003,830	(1,176,604) 23,501,139	1.455%	H27.3.18~ H47.3.20の 2営業日前	(注)
計	19,183,591	5,321,378	1,003,830	(1,176,604) 23,501,139			

(注)1.()は内数で、一年以内返済予定額です。

2.平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	111,516	125,348	111,516	-	125,348	
合計	111,516	125,348	111,516	-	125,348	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
その他長期債権	116,596	5,035	121,631	111,400	5,900	117,300	(注)
未収附属病院収入	3,218,014	204,586	3,422,601	24,800	6,200	18,600	(注)
その他未収入金	59,050	12,314	46,736	-	3,715	3,715	(注)
計	3,393,661	197,307	3,590,969	136,200	3,415	139,615	

(注) 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当事項なし

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	25	(千円) 15,226,212	-	(千円) -	3	(千円) 1,407,402	22	(千円) 13,818,810	(千円) -

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	66,954,576	-	-	66,954,576	
計	66,954,576	-	-	66,954,576	
資本剰余金					
資本剰余金					
政府承継	2,200,815	-	-	2,200,815	
施設費 (うち国立大学財務・経営センターからの受入相応額)	7,232,618 (141,106)	3,879,997 (34,645)	-	11,112,615 (175,752)	(注)1
補助金等	3,155,121	-	-	3,155,121	
目的積立金	342,476	1,097,244	-	1,439,721	(注)2
損益外固定資産除売却差額	714,678	-	51,593	766,272	(注)3
計	12,216,352	4,977,242	51,593	17,142,000	
損益外減価償却累計額	12,353,902	1,925,006	12,139	14,266,769	(注)4
損益外減損損失累計額	1,086	39,697	39,217	1,566	(注)5
差引計	138,635	3,012,538	237	2,873,664	

- (注) 1. 当期増加額は、「(16)-1 施設費の明細」に記載しております。
2. 当期増加額は、目的積立金取崩額のうち、固定資産購入によるものです。
3. 当期減少額は、特定償却資産の除却に伴うものです。
4. 当期減少額は、特定償却資産の除却に伴う損益外減価償却累計額の取崩しによるものです。
5. 当期増加額は、特定償却資産の減損によるものであり、当期減少額は、減損資産の除却によるものです。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)- 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境等整備積立金	796,179	1,200,206	1,996,385	-	(注)
計	796,179	1,200,206	1,996,385	-	

(注) 当期増加額は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けた額であり、当期減少額は、目的積立金の取崩額及び資本剰余金への振替額です。

(13)- 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境等整備積立金	899,140 費用の発生
	計	899,140
その他	教育研究環境等整備積立金	1,097,244 資産の購入
	計	1,097,244

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	443,002	
備品費	201,245	
印刷製本費	63,831	
水道光熱費	142,363	
旅費交通費	136,805	
通信運搬費	9,299	
賃借料	34,065	
車両燃料費	311	
福利厚生費	7,653	
保守費	24,469	
修繕費	211,354	
損害保険料	770	
広告宣伝費	2,712	
行事費	6,624	
諸会費	11,337	
会議費	1,115	
報酬・委託・手数料	146,146	
租税公課	0	
奨学費	459,017	
減価償却費	173,543	
貸倒損失	6,363	
雑費	106,407	2,188,440
研究経費		
消耗品費	910,583	
備品費	239,258	
印刷製本費	41,156	
水道光熱費	306,040	
旅費交通費	398,439	
通信運搬費	19,984	
賃借料	30,281	
車両燃料費	786	
福利厚生費	4	
保守費	98,276	
修繕費	326,161	
損害保険料	1,566	
広告宣伝費	10,081	
諸会費	27,368	
会議費	7,411	
報酬・委託・手数料	435,989	
租税公課	179	
減価償却費	753,725	
雑費	195,519	3,802,816

診療経費			
材料費			
医薬品費	4,294,256		
診療材料費	2,606,749		
医療用消耗器具備品費	234,804		
給食用材料費	<u>27,567</u>	7,163,377	
委託費			
検査委託費	108,037		
給食委託費	396,748		
寝具委託費	33,846		
医事委託費	108,392		
清掃委託費	59,884		
保守委託費	90,053		
その他委託費	<u>442,065</u>	1,239,028	
設備関係費			
減価償却費	3,335,510		
機器賃借料	478,609		
修繕費	245,566		
機器保守費	138,257		
車両関係費	<u>415</u>	4,198,359	
研修費			
研修費	<u>5,314</u>	5,314	
経費			
消耗品費	389,335		
備品費	60,525		
印刷製本費	11,153		
水道光熱費	307,980		
旅費交通費	20,696		
通信運搬費	12,993		
賃借料	19,617		
損害保険料	32,703		
諸会費	438		
会議費	712		
報酬・委託・手数料	3,742		
職員被服費	1,777		
徴収不能引当金繰入額	6,536		
雑費	<u>13,080</u>	881,293	13,487,373
教育研究支援経費			
消耗品費		359,238	
備品費		12,420	
印刷製本費		3,091	
水道光熱費		30,438	
旅費交通費		8,975	
通信運搬費		6,606	
賃借料		596	
保守費		29,229	
修繕費		125,258	
諸会費		1,077	
会議費		18	
報酬・委託・手数料		9,948	
租税公課		1	
減価償却費		152,476	
雑費		<u>24,650</u>	764,028
受託研究費			1,340,326
受託事業費			320,592
役員人件費			
報酬(常勤)		73,755	
報酬(非常勤)		6,000	
賞与		26,997	
法定福利費		<u>8,704</u>	115,457
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,436,261		
賞与	2,218,526		
退職給付費用	652,937		
法定福利費	<u>1,003,597</u>	10,311,323	
非常勤教員給与			
給料	2,164,977		
賞与	81,166		

(単位：千円)

賞与引当金繰入額	13,965		
法定福利費	237,359	2,497,469	12,808,792
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,689,280		
賞与	1,332,582		
退職給付費用	563,561		
法定福利費	694,792	7,280,215	
非常勤職員給与			
給料	2,237,460		
賞与	212,630		
賞与引当金繰入額	111,382		
法定福利費	278,138	2,839,610	10,119,826
一般管理費			
消耗品費		209,950	
備品費		39,978	
印刷製本費		82,922	
水道光熱費		125,334	
旅費交通費		76,091	
通信運搬費		35,934	
賃借料		24,031	
車両燃料費		2,368	
福利厚生費		16,866	
保守費		71,532	
修繕費		68,314	
損害保険料		15,941	
広告宣伝費		22,434	
行事費		100	
諸会費		21,136	
会議費		2,799	
報酬・委託・手数料		302,700	
租税公課		12,477	
減価償却費		81,884	
徴収不能引当金繰入額		3,715	
雑費		169,480	1,385,996

(注) 人件費の定義

常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく、「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、「常勤職員」、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成16年度	3,283	-	3,283	-	-	3,283	-
平成17年度	855	-	855	-	-	855	-
平成18年度	4,422	-	4,422	-	-	4,422	-
平成19年度	1	-	1	-	-	1	-
平成20年度	1,534,048	-	1,534,048	-	-	1,534,048	-
平成21年度	-	15,732,398	14,984,545	747,852	-	15,732,398	-
合計	1,542,611	15,732,398	16,527,157	747,852	-	17,275,009	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が1,616,189千円含まれております。

(15)- 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	-	12,832,772	12,832,772
業務達成基準	-	-	-	-	20,125	333,814	353,939
費用進行基準	-	-	-	-	1,214,599	509,656	1,724,255
会計基準第77第3項による振替額(注)	3,283	855	4,422	1	299,323	1,308,303	1,616,189
合計	3,283	855	4,422	1	1,534,048	14,984,545	16,527,157

(注) 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)- 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学法人施設整備費補助金	3,679,331	-	3,440,579	238,752	
(医病)病棟 期	425,733	-	422,373	3,360	
(医病)基幹・環境整備	52,992	-	52,275	716	
(本荘)発生医学研究センター施設整備事業	102,830	-	102,830	-	
(黒髪南)工学部他校舎改修施設整備等事業	270,475	-	242,500	27,975	
(黒髪)耐震対策事業	1,128,918	-	964,815	164,102	
(黒髪)耐震対策事業	65,898	-	61,096	4,801	
(本荘)ライフライン再生事業	528,503	-	500,531	27,972	
(黒髪)太陽光発電設備	35,175	-	35,175	-	
GMP準拠型トランスレーショナル基礎情報 統合解析システム	153,000	-	153,000	-	
H I V遺伝子解析システム	108,000	-	106,207	1,792	
生物生息環境音響解析システム	3,080	-	2,563	516	
高精度放射線治療システム	774,000	-	774,000	-	
附帯事務費(医病)病棟 期	1,283	-	-	1,283	
附帯事務費(医病)基幹・環境整備	1,000	-	-	1,000	
附帯事務費(黒髪)耐震対策事業	14,264	-	10,285	3,979	
附帯事務費(黒髪)耐震対策事業	4,134	-	3,470	663	
附帯事務費(本荘)ライフライン再生事業	10,043	-	9,454	588	
独立行政法人国立大学財務・経営センター 施設費交付事業費	58,000	-	34,645	23,354	
営繕事業	58,000	-	34,645	23,354	
合計	3,737,331	-	3,475,225	262,106	

(16)- 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
専門職大学院等教育推進プログラム	7,200	-	-	-	-	7,200	
がんプロフェッショナル養成プラン	5,522	-	-	-	-	5,522	
戦略的大学連携支援事業	2,323	-	-	-	-	2,323	
大学病院連携型高度医療人養成推進事業	65,407	-	17,332	-	-	48,074	
質の高い大学教育推進プログラム	33,677	-	-	-	-	33,677	
周産期医療環境整備事業	254,743	35,200	208,493	-	-	11,049	
大学病院業務改善推進事業	32,400	-	-	-	-	32,400	
大学教育・学生支援推進事業	23,000	-	1,866	-	-	21,133	
先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム	1,500	-	-	-	-	1,500	
グローバルCOEプログラム	688,883	-	129,263	-	-	559,619	
大学院教育改革支援プログラム	153,439	-	10,000	-	-	143,439	
若手研究者養成システム改革プログラム	260,697	-	5,189	-	-	255,507	
地域再生人材創出拠点の形成プログラム	43,084	-	5,284	-	-	37,799	
重要課題解決型研究等の推進プログラム	16,900	-	-	-	-	16,900	
国際共同研究の推進プログラム	21,354	-	5,250	-	-	16,104	
国際化拠点整備事業	3,400	-	-	-	-	3,400	
がん診療連携拠点病院機能強化事業	25,103	-	-	-	-	25,103	
障害者自立支援調査研究プロジェクト	2,945	-	-	-	-	2,945	
開発支援研究協力事業	69,889	-	48,925	-	-	20,964	
老人保健健康増進等事業	8,100	-	-	-	-	8,100	
肝炎対策事業	10,887	-	-	-	-	10,887	
21世紀東アジア青少年大交流計画に基づくアセアン 及び東アジア諸国等を対象とした学生交流支援事業	21,165	-	-	-	8,778	12,387	
留学生宿舎建設奨励事業	25,588	-	25,588	-	-	-	
新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業	3,331	-	2,160	-	-	1,171	
救急勤務医支援事業	489	-	-	-	-	489	
産科医等確保支援事業	163	-	-	-	-	163	
設備整備費補助金	2,052,134	-	1,794,821	-	-	257,312	
研究者海外派遣基金助成金	18,840	-	-	-	18,414	425	
合 計	3,852,168	35,200	2,254,176	-	27,192	1,535,600	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	(100,752) 100,752	7	(-) -	-
	非常勤	(-) 6,000	2	(-) -	-
	計	(100,752) 106,752	9	(-) -	-
教職員	常勤	(14,562,304) 14,676,650	2,123	(1,216,498) 1,216,498	105
	非常勤	(-) 4,807,750	1,899	(-) -	-
	計	(14,562,304) 19,484,401	4,022	(1,216,498) 1,216,498	105
合 計	常勤	(14,663,056) 14,777,403	2,130	(1,216,498) 1,216,498	105
	非常勤	(-) 4,813,750	1,901	(-) -	-
	計	(14,663,056) 19,591,153	4,031	(1,216,498) 1,216,498	105

(注) 1. 人件費の定義

常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づく、「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、「常勤職員」、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

2. 支給額欄には、承継職員等に係る支給額を内数にて()書きしております。

3. 役員に対する報酬等及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

役 員	学長	基本給月額	1,138,000 円
	理事	基本給月額	652,000 円～840,000 円
	理事(非常勤)	基本給月額	300,000 円
	監事	基本給月額	652,000 円～782,000 円
	監事(非常勤)	基本給月額	200,000 円

常勤役員については、基本給のほか、該当者に対し特別都市手当、通勤手当、単身赴任手当を支給しております。

非常勤役員については、基本給のほか、通勤手当を支給しております。

退職手当の額は、在職期間1月につき、退職の日におけるその者の基本給月額に100分の12.5の割合を乗じて得た金額を支給しております。

教職員 : 給与は、一般職の職員の給与に関する法律並びに人事院規則に準じて支給しております。

退職手当は、国家公務員退職手当法に準じて支給しております。

4. 教職員の給与の「支給人員」は年間平均支給人員数で記載しております。

5. 上記金額には、法定福利費及び賞与引当金繰入額を含んでおりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属病院	学部・大学院	附属学校	学内共同 利用施設	事務局	小 計	法人共通	合 計
業務費用								
業務費	23,082,501	13,760,730	814,172	4,770,654	2,519,594	44,947,653	-	44,947,653
教育経費	94,028	1,512,623	136,966	268,081	176,740	2,188,440	-	2,188,440
研究経費	88,200	1,979,908	-	1,668,388	66,319	3,802,816	-	3,802,816
診療経費	13,487,373	-	-	-	-	13,487,373	-	13,487,373
教育研究支援経費	-	95,389	-	668,328	310	764,028	-	764,028
受託研究費	212,227	815,876	-	308,240	3,982	1,340,326	-	1,340,326
受託事業費	31,306	220,236	3,075	54,720	11,253	320,592	-	320,592
人件費	9,169,366	9,136,695	674,130	1,802,895	2,260,987	23,044,075	-	23,044,075
一般管理費	166,889	448,675	498	38,860	731,072	1,385,996	-	1,385,996
財務費用	618,258	952	-	33,644	56,770	709,626	-	709,626
雑損	-	1,328	-	810	1,288	3,427	-	3,427
小 計	23,867,649	14,211,687	814,671	4,843,970	3,308,726	47,046,704	-	47,046,704
業務収益								
運営費交付金収益	3,288,341	7,542,564	640,060	1,388,318	2,051,681	14,910,967	-	14,910,967
学生納付金収益	-	3,085,203	113,498	1,533,293	1,128,865	5,860,861	-	5,860,861
公開講座収益	-	-	-	5,259	1,050	6,309	-	6,309
附属病院収益	19,164,722	-	-	-	-	19,164,722	-	19,164,722
受託研究等収益	240,871	853,022	-	252,870	-	1,346,765	-	1,346,765
受託事業等収益	34,718	236,086	3,075	53,210	7,972	335,063	-	335,063
寄附金収益	178,213	809,437	3,195	64,004	22,401	1,077,253	-	1,077,253
財務収益	-	-	-	-	39,932	39,932	-	39,932
その他	547,633	1,479,274	42,314	1,344,514	460,624	3,874,361	-	3,874,361
小 計	23,454,502	14,005,589	802,145	4,641,471	3,712,528	46,616,237	-	46,616,237
業務損益	413,147	206,098	12,525	202,498	403,802	430,467	-	430,467
土地	7,212,823	27,766,177	4,894,000	63,700	5,632,700	45,569,400	-	45,569,400
建物	25,253,757	18,115,771	1,000,965	7,711,602	2,048,540	54,130,638	-	54,130,638
構築物	799,483	345,599	44,620	82,228	130,296	1,402,228	-	1,402,228
その他	10,900,596	3,623,361	23,638	6,241,680	330,899	21,120,176	18,536,808	39,656,984
帰属資産	44,166,660	49,850,909	5,963,224	14,099,211	8,142,436	122,222,442	18,536,808	140,759,250

(注) 1. セグメント区分は業務内容に応じて区分しております。

2. 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

区 分	附属病院	学部・大学院	附属学校	学内共同利用施設	事務局	合 計
減価償却費	3,405,306	750,940	8,792	454,408	81,802	4,701,249
損益外減価償却相当額	92,054	1,111,754	59,126	536,012	126,059	1,925,006
損益外減損損失相当額	38,989	707	-	-	-	39,697
引当外賞与増加見積額	4,213	8,553	534	5,458	4,098	11,941
引当外退職給付増加見積額	4,307	101,745	690	3,369	155,082	256,579

3. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用

(単位：千円)

区 分	附属病院	学部・大学院	附属学校	学内共同利用施設	事務局	合 計
目的積立金の取り崩しを 財源とする費用	325,885	304,910	12,946	152,899	102,499	899,140

4. 法人共通セグメントに計上された内容の注記

法人共通セグメントに計上されている資産は、以下のとおりです。

現金及び預金 18,536,808 千円

5. セグメントの資金配分方法について

学生納付金収益のうち授業料収益については、当該資金を獲得したセグメントの収益とするのではなく、学内予算に基づいて各セグメントに配分しております。

6. セグメント情報の開示区分の変更

セグメント情報の開示区分については、従来、「附属病院」、「学部・大学院」、「学内共同利用施設」、「事務局」及び「法人共通」の五区分としておりましたが、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会）の改訂並びに文部科学省事務連絡「セグメント区分の開示について」（平成20年10月6日）が通知されたことを契機に開示区分を見直した結果、当事業年度から「附属病院」、「学部・大学院」、「附属学校」、「学内共同利用施設」、「事務局」及び「法人共通」の六区分へ見直しております。なお、当事業年度のセグメント情報を前事業年度において用いた方法により区分すると次のようになります。

（単位：千円）

区 分	附属病院	学部・大学院	学内共同 利用施設	事務局	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	23,082,501	14,574,902	4,770,654	2,519,594	44,947,653	-	44,947,653
教育経費	94,028	1,649,590	268,081	176,740	2,188,440	-	2,188,440
研究経費	88,200	1,979,908	1,668,388	66,319	3,802,816	-	3,802,816
診療経費	13,487,373	-	-	-	13,487,373	-	13,487,373
教育研究支援経費	-	95,389	668,328	310	764,028	-	764,028
受託研究費	212,227	815,876	308,240	3,982	1,340,326	-	1,340,326
受託事業費	31,306	223,312	54,720	11,253	320,592	-	320,592
人件費	9,169,366	9,810,826	1,802,895	2,260,987	23,044,075	-	23,044,075
一般管理費	166,889	449,174	38,860	731,072	1,385,996	-	1,385,996
財務費用	618,258	952	33,644	56,770	709,626	-	709,626
雑損	-	1,328	810	1,288	3,427	-	3,427
小 計	23,867,649	15,026,358	4,843,970	3,308,726	47,046,704	-	47,046,704
業務収益							
運営費交付金収益	3,288,341	8,182,625	1,388,318	2,051,681	14,910,967	-	14,910,967
学生納付金収益	-	3,198,702	1,533,293	1,128,865	5,860,861	-	5,860,861
公開講座収益	-	-	5,259	1,050	6,309	-	6,309
附属病院収益	19,164,722	-	-	-	19,164,722	-	19,164,722
受託研究等収益	240,871	853,022	252,870	-	1,346,765	-	1,346,765
受託事業等収益	34,718	239,161	53,210	7,972	335,063	-	335,063
寄附金収益	178,213	812,633	64,004	22,401	1,077,253	-	1,077,253
財務収益	-	-	-	39,932	39,932	-	39,932
その他	547,633	1,521,588	1,344,514	460,624	3,874,361	-	3,874,361
小 計	23,454,502	14,807,734	4,641,471	3,712,528	46,616,237	-	46,616,237
業務損益	413,147	218,623	202,498	403,802	430,467	-	430,467
土地	7,212,823	32,660,177	63,700	5,632,700	45,569,400	-	45,569,400
建物	25,253,757	19,116,737	7,711,602	2,048,540	54,130,638	-	54,130,638
構築物	799,483	390,219	82,228	130,296	1,402,228	-	1,402,228
その他	10,900,596	3,646,999	6,241,680	330,899	21,120,176	18,536,808	39,656,984
附属資産	44,166,660	55,814,134	14,099,211	8,142,436	122,222,442	18,536,808	140,759,250

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要
学部・大学院	(千円) 1,514,751	(件) 1,180	現物寄附 93 件 205,021 千円
その他	464,627	986	現物寄附 53 件 119,067 千円
合 計	1,979,379	2,166	現物寄附 146 件 324,089 千円

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	110,118	573,487	591,341	92,264
その他	2,168	452,678	439,838	15,009
合 計	112,287	1,026,166	1,031,179	107,273

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	107,702	215,939	261,681	61,960
その他	27,817	29,991	53,904	3,904
合 計	135,520	245,930	315,585	65,864

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・大学院	32,347	204,579	236,086	840
学内共同利用施設	1,793	52,222	53,210	805
附属病院	636	34,819	34,718	736
その他	-	11,047	11,047	-
合 計	34,777	302,668	335,063	2,382

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 新学術領域研究(領域)	(80,600) 24,180	10	
科学研究費補助金 新学術領域研究(課題)	(22,500) 6,750	3	
科学研究費補助金 特定領域研究	(254,150) -	36	
科学研究費補助金 若手研究(A)	(44,169) 13,250	5	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(134,743) 40,423	97	
科学研究費補助金 基盤研究(S)	(71,100) 21,330	4	
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(97,389) 29,216	32	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(276,425) 81,277	107	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(226,880) 67,974	217	
科学研究費補助金 萌芽研究	(42,149) -	30	
科学研究費補助金 若手研究(S)	(18,400) 5,520	1	
科学研究費補助金 若手研究(ｽﾀｰﾄｯﾌﾟ)	(24,646) 7,394	23	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(25,293) -	36	
科学研究費補助金 奨励研究	(8,550) -	16	
科学研究費補助金 学術創成	(7,500) 2,250	1	
研究成果公開促進費(図書)	(800) -	1	
厚生労働科学研究費補助金	(522,335) 68,951	72	
産業技術研究助成事業助成金	(10,000) 3,000	1	
環境省廃棄物処理等科学研究費補助金	(70,221) 21,065	2	
合 計	(1,937,855) 392,583	694	

(注) ()は直接経費相当額で外数であります。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24)- 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現金	9,077	
普通預金	8,918,413	
当座預金	3,167	
定期預金	9,594,956	
郵便貯金	11,194	
合 計	18,536,808	

(24)- 2 国立大学財務・経営センター債務負担金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
国立大学財務・経営 センター債務負担金	15,226,212	-	1,407,402	(1,326,186) 13,818,810	2.130%	平成40年9月29日	(注)
合 計	15,226,212	-	1,407,402	(1,326,186) 13,818,810			

(注) 1.()は内数で、一年以内償還予定額です。

2. 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(24)- 3 未払金の明細

(単位：千円)

債 主	金 額	備 考
アイティーアイ株式会社 熊本支店	1,271,908	
株式会社八尾日進堂	1,120,186	
正晃株式会社 熊本営業所	433,040	
株式会社ネクスト	376,634	
三建設備工業株式会社 九州支店	275,940	
佐藤工業株式会社 九州支店	266,490	
ブルカー・バイオスピン株式会社 大阪営業所	256,776	
木村医療器株式会社	247,537	
富士通株式会社 九州支店	238,561	
株式会社くまもとアカデミックサービス	201,722	
その他	6,960,172	
合 計	11,648,969	